

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和49年12月1日

(第29期) 至昭和50年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年2月28日提出

会 社 名 ハウス食品工業株式会社

英 訳 名 HOUSE FOOD INDUSTRIAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 浦 上 郁



本店の所在の場所 大阪府東大阪市御厨227番地

電話番号(06)788-1231番(大代表)

連絡者 取締役財務部長 山 家 佐太郎

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1

フジボウ本町ビル

ハウス食品工業株式会社 東京本部

電話番号(03)243-1231番(大代表)

連絡者 常務取締役 藤 田 吉 男

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
ハウス食品工業株式会社 東京本部	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地の1 フジボウ本町ビル
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪府大阪市東区北浜2丁目1番地
名古屋証券取引所	愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目 次

第1 会社の概況	1 頁
1. 会社の設立年月日	1 頁
2. 資本金の推移	1 頁
3. 株式の総数	1 頁
4. 株式の状況	1 頁
5. 1株当り配当等の推移	2 頁
6. 株価及び株式売買高の推移	3 頁
7. 役員の略歴及び所有株式	3 頁
8. 従業員の状況	5 頁
第2 事業の概況	6 頁
1. 会社の目的及び事業の内容	6 頁
2. 経営上の重要な契約	7 頁
第3 営業の状況	8 頁
1. 概 況	8 頁
2. 生産能力	8 頁
3. 生産実績	9 頁
4. 受注状況と生産計画	10 頁
5. 販売実績	11 頁
第4 設備の状況	12 頁
1. 設 備	12 頁
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	13 頁
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	13 頁
第5 経理の状況	14 頁
監査報告書	15 頁
1. 財務諸表	16 頁
(1) 貸借対照表	16 頁
(2) 損益計算書	21 頁
(3) 利益金処分計算書	25 頁
(4) 附属明細表	26 頁
2. 主な資産・負債及び収支の内容	32 頁
3. 資金繰状況	38 頁
4. そ の 他	39 頁
第6 株式事務の概要	39 頁

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和22年6月7日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和47年12月 1日	100,000 千円	1,100,000 千円	株主割当 1対0.1 資本準備金の資本組入れによる無償増資
昭和48年12月 1日	110,000	1,210,000	株主割当 1対0.1 資本準備金の資本組入れによる無償増資
昭和49年 9月 2日	90,000	1,300,000	公募1,800千株 @720
昭和49年12月 1日	260,000	1,560,000	株主割当 1対0.2 資本準備金の資本組入れによる無償増資
昭和50年 9月21日	140,000	1,700,000	公募2,800千株 @1,165

(注) 昭和50年12月1日資本準備金の資本組入れによる2割無償増資を行ない現在資本金は2,040,000千円になっております。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
124,800,000 株	34,000,000 株

(注) 昭和50年12月1日資本準備金の資本組入れによる2割無償増資を行ない現在発行済株式総数は4,080,000千株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普 通 株 式	34,000,000株	50円	東京証券取引所市場第1部 大阪証券取引所市場第1部 名古屋証券取引所市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数5,694株

区 分	政府及び地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 他 そ の 他	合 計
株 主 数	- 人	17	24	308	67 (7)	5,555	5,971
所有株式数 (イ)	- 株	3,467,354	138,343	1,072,616	2,230,170 (146,32)	17,437,965	34,000,000
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	- %	10.20	0.41	3.155	6.56 (0.04)	51.28	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株 以上	500 千株 以上	100 千株 以上	50 千株 以上	10 千株 以上	5 千株 以上	500 株 以上	500 株 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4	1	29	25	180	265	4,513	954	5,971
所有株式数 (イ)	129,587,388	53,957,0	7,030,370	1,682,553	337,6905	1,714,512	6,562,654	134,698	34,000,000
株主総数に対する(ロ) の 割 合	0.07	0.02	0.49	0.42	3.01	4.44	75.57	15.98	100.00
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	38.11	1.59	20.68	4.95	9.93	5.04	19.30	0.40	100.00

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨 2 2 7 番地	7,067 千株	20.79 %
浦 上 郁 夫		3,417	10.05
浦 上 富 二 子		1,443	4.24
株式会社 住友銀行	大阪府大阪市東区北浜 5 丁目 2 2 番地	1,030	3.03
ハウス食品工業 社員持株会	大阪府東大阪市御厨 2 2 7 番地	539	1.59
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 3 号	496	1.46
株式会社 三和銀行	大阪府大阪市東区伏見町 4 丁目 1 0 番地	490	1.44
金 田 源 平		486	1.43
浦 上 武 雄		468	1.37
三井信託銀行 株式会 社	東京都中央区日本橋室町 2 丁目 1 番 1 号	467	1.37
計		15,903	46.77

5 1株当り配当等の推移

回 次	第 2 7 期	第 2 8 期	第 2 9 期
決 算 年 月	昭和 4 8 年 1 1 月	昭和 4 9 年 1 1 月	昭和 5 0 年 1 1 月
1 株 当 り 配 当 額	1 7 5 円	1 7 5 円	1 7 5 円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	7 9 9 4 円	7 9 9 5 円	—
1 株 当 り 当 期 利 益	—	—	8 2 3 1 円
1 株 当 り 純 資 産 額	5 2 1 3 1 円	5 5 1 0 1 円	5 7 9 8 9 円
配 当 性 向	2 1 8 9 %	2 3 0 9 %	2 2 7 7 %

(注) 1. 第 2 8 期及び第 2 9 期の期中公募発行の株式については、配当起算日を期首に遡及しております。

2. 1株当りの配当額の内訳は下記の通りです。

	第 2 7 期	第 2 8 期	第 2 9 期
普 通 配 当	1 2 円 5 0 銭	1 2 円 5 0 銭	1 2 円 5 0 銭
記 念 配 当 (創業 6 0 周年)	5 円	—	—
特 別 配 当	—	5 円	5 円

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第27期		第28期		第29期	
	決算年月	昭和48年11月		昭和49年11月		昭和50年11月	
	最高	1,340円		1,030円		1,550円	
		830円		—		1,310円	
	最低	925円		660円		640円	
		830円		—		1,240円	
当該事業年度中最近6ヶ月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	最高	1,160円	1,350円	1,280円	1,550円	1,350円	1,510円
							1,310円
	最低	1,080円	1,130円	1,280円	1,300円	1,230円	1,390円
							1,240円
	売買高	189千株	17千株	1千株	171千株	12千株	266千株

- (注) 1. 市場相場及び株式売買高は、大阪証券取引所に於けるものです。
2. 最高・最低欄の上段は、無償増資権利落前、下段は権利落後の株価です。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和51年2月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役社長	浦上郁夫 昭和12年10月2日 [住所]	昭和35年3月 関西学院大学商学部卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和35年11月 当社取締役 昭和37年1月 当社取締役副社長 昭和41年3月 当社取締役社長	4,100千株
専務取締役	中村藤一 明治42年8月9日 [住所]	大正11年3月 石川県宇ノ気尋常高等小学校卒業 昭和21年3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社専務取締役	393千株
常務取締役 営業担当	柏井清雄 大正4年9月15日 [住所]	昭和6年3月 徳島県立脇町中学校中退 昭和6年3月 (名)浦上靖介商店入社 昭和28年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	349千株
常務取締役 総務担当	藤田吉男 明治43年9月20日 [住所]	昭和3年3月 埼玉県立粕壁中学校卒業 昭和26年7月 当社入社 昭和32年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	361千株
常務取締役 技術・開発担当	榊原作一 大正12年12月24日 [住所]	昭和19年3月 甲陽高等商業学校卒業 昭和24年3月 当社入社 昭和41年1月 当社取締役 昭和47年1月 当社常務取締役	184千株
常務取締役 人事担当	大塚邦彦 昭和8年3月15日 [住所]	昭和30年3月 和歌山大学学芸学部卒業 昭和30年3月 当社入社 昭和46年1月 当社取締役 昭和49年1月 当社常務取締役	47千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 生産統轄	越 田 大 吉 明治35年 4月10日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 桐生高等工業学校卒業 昭和40年 6月 当 社 顧 問 昭和41年 1月 当 社 取 締 役	38千株
取締役 名古屋支店長	柿 原 昭 和 昭和 2年 4月 9日 [REDACTED]	昭和28年 1月 当 社 入 社 昭和28年 3月 神戸大学経済学部卒業 昭和46年 1月 当 社 取 締 役	111千株
取締役 大阪支店長	三 輪 昭 治 昭和 2年 2月 9日 [REDACTED]	昭和20年 3月 大阪商業学校卒業 昭和28年 2月 当 社 入 社 昭和47年 1月 当 社 取 締 役	66千株
取締役 財務部長	山 家 佐太郎 昭和 5年 7月10日 [REDACTED]	昭和28年 3月 関西大学商学部卒業 昭和28年 9月 当 社 入 社 昭和47年 1月 当 社 取 締 役	58千株
取締役 監査室長兼 コンピューター 室 長	岸 本 升 大正 7年 1月 1日 [REDACTED]	昭和16年12月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和17年 1月 株式会社住友本社入社 昭和21年 1月 株式会社住友銀行入行 昭和47年 6月 当 社 監 査 室 長 昭和48年 1月 当 社 取 締 役	5千株
取締役 プロダクト マネージャー 室 長	河 野 隆 昭和11年 3月26日 [REDACTED]	昭和34年 3月 関西大学経済学部卒業 昭和34年 3月 当 社 入 社 昭和50年 1月 当 社 取 締 役	8千株
取締役 東京支店長	福 間 功 昭和 8年 7月17日 [REDACTED]	昭和27年 3月 大阪府立八尾高等学校卒業 昭和29年11月 当 社 入 社 昭和50年 1月 当 社 取 締 役	21千株
常任監査役	浦 上 幸 夫 明治38年 3月27日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 関西大学専門部経済科中退 昭和22年 6月 当 社 取 締 役 昭和28年 1月 当社常務取締役 昭和47年 1月 当社常任監査役	288千株
監 査 役	鈴 木 恭 二 明治42年 3月18日 [REDACTED]	昭和 6年 3月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和13年 4月 味の素本舗(株)鈴木商店入社 昭和40年 5月 味の素(株)取締役社長 昭和46年 1月 当 社 監 査 役 昭和48年 5月 味の素(株)取締役会長 昭和50年 5月 味の素(株)常任監査役	19千株
監 査 役	金 田 源 平 明治42年11月22日 [REDACTED]	大正11年 3月 石川県羽咋市余喜町尋常高等小学 校卒業 大正11年 3月 浦上靖介商店入店 昭和21年10月 浪速産業(株)専務取締役 昭和25年 4月 当社専務取締役 昭和47年 1月 当社取締役相談役 昭和50年 1月 当 社 監 査 役	583千株
計	16 名		6,631千株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	摘 要		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額 (税 込)
	男	女				
職 員	男		504 人	29才8ヶ月	6年4ヶ月	150,945円
	女		337	22.10	2.5	93,677
	計		841	26.11	4.9	127,712
工 員	男		517	24.6	4.10	133,602
	女		561	21.7	2.6	90,211
	計		1,078	23.0	3.7	109,877
合 計	男		1,021	27.1	5.7	142,545
	女		898	22.1	2.5	91,514
	計		1,919	24.9	4.2	117,869

- (注) 1. 上記には休職者、嘱託、出向社員及び使用人兼務役員を含みません。
2. 平均給与月額は過去1年間(49年12月～50年11月)支給額の平均で、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和50年11月末1,748名で組織されております。

特記事項はありません。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当会社は下記の事業を営むことを目的とする。

- ① 食品の製造加工並びに販売
- ② 香辛料、調味料、菓子、乳製品、飲料、食用油脂等の製造加工並びに販売
- ③ 前各号に関する原材料の売買
- ④ 飲食営業
- ⑤ 前各号に付帯又は関連する事業
- ⑥ 前各号の営業を行なうものに対する投資

(2) 事業の内容

当社は「インスタントカレー」を中心とした香辛調味料及びインスタントプリン、シチュー、即席麺等の食品工業を経営しております。

工場は東大阪、奈良、関東の3工場を有し、東大阪工場においては固型インスタントカレー（ハウス印度カレー、ハウスパーモントカレー）おでんだしの素、炒飯の素、コショウ、わさび、一味、七味、からし等の製造を行っております。

奈良工場においては固型インスタントカレー（ハウスパーモントカレー、ハウスジャワカレー、ハウス印度カレー、ハウスブレンドスペシャル、ハウスデリッシュカレー）、即席麺（ハウスシャンメン）、ねりからし、ねりわさび、シャービック、マカロニグラタン、純カレー等の製造を行っております。

関東工場においては固型インスタントカレー（ハウスパーモントカレー、ハウスジャワカレー、ハウス即席カレー）、インスタントプリン（ハウスプリンミックス、ハウスプリンL）、ゼリエース、シチュー、インスタントとうふ（ハウスほんとうふ）、即席麺（ハウスシャンメン）の製造を行っております。

又、サンハウス食品㈱（関係会社）に調理済完全食品（レトルト食品）の製造を委託し、ハウスククレカレー、ハウスククレカレー100、ハウスククレシチュー、ハウスククレハヤシ、ハウスククレミートマーボ、ハウスククレジャワカレー、ハウスククレスパゲティソースを販売し、ハウスラッピー㈱（関係会社）に豆乳飲料の製造を委託しハウスラッピーを販売しております。

製品の内容及びその販売比率ならびに主要製品の製造工程の概略を示せば次の通りであります。

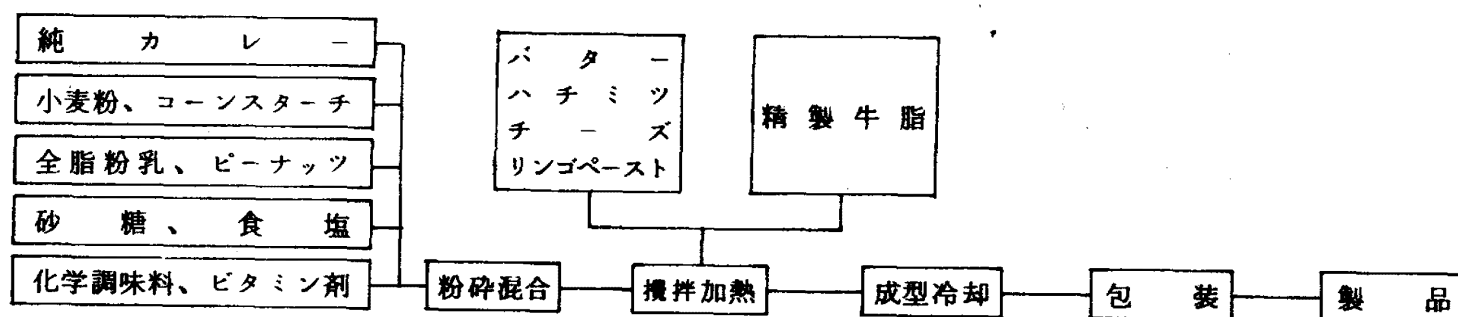
① 製品の内容及びその販売比率

種 類	販 売 比 率		内 容
	第 2 8 期 (48/12~49/11)	第 2 9 期 (49/12~50/11)	
香 辛 食 品 類	4 6. 0 %	4 7. 3 %	ハウスパーモントカレー、ハウス印度カレー、ハウスジャワカレー、ハウス即席カレー、ハウスブレンドスペシャル、ハウスデリッシュカレー、ハウス純カレー、ハウスコショウ、ハウスわさび、ハウスねりわさび、ハウスからし、ハウスねりからし、ハウス一味、ハウス七味、ハウスおろしにんにく
ド ラ イ フ ッ ズ 類	2 3. 5	2 5. 4	ハウスプリンミックス、ハウスプリンL、ハウスゼリエース、ハウスシャービック、ハウスシャービックユングフラウ、ハウスシチュー、ハウスマカロニグラタン、ハウス炒飯の素、ハウスおでんだしの素、ハウスほんとうふ
小 麦 食 品 類	1 9. 0	1 7. 1	ハウスシャンメン
レトルト食品類・その他	1 1. 5	1 0. 2	ハウスククレカレー、ハウスククレジャワカレー、ハウスククレシチュー、ハウスククレハヤシ、ハウスククレミートマーボ、ハウスククレスパゲティソース、ハウスククレカレー100、ハウスラッピー（豆乳飲料）

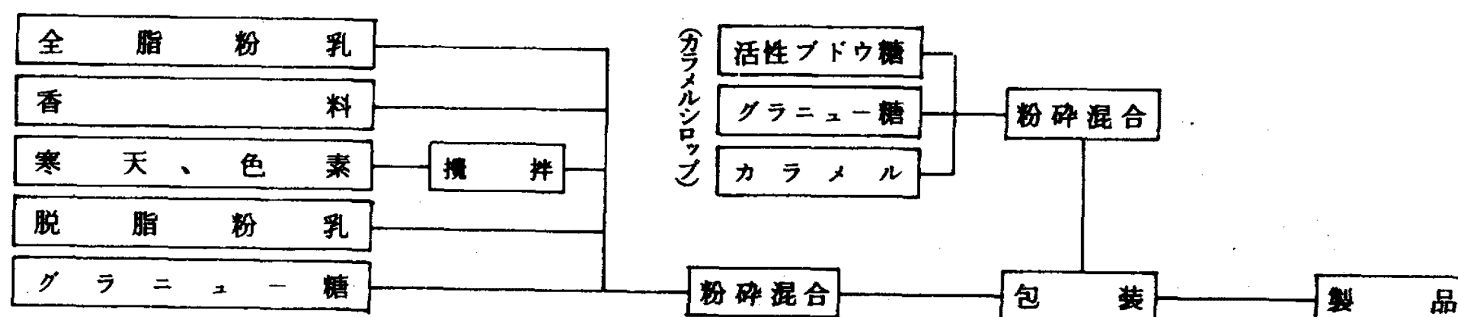
（注）販売比率は各種類別製品販売高の比率を示しております。

② 主要製品の製造工程の概略

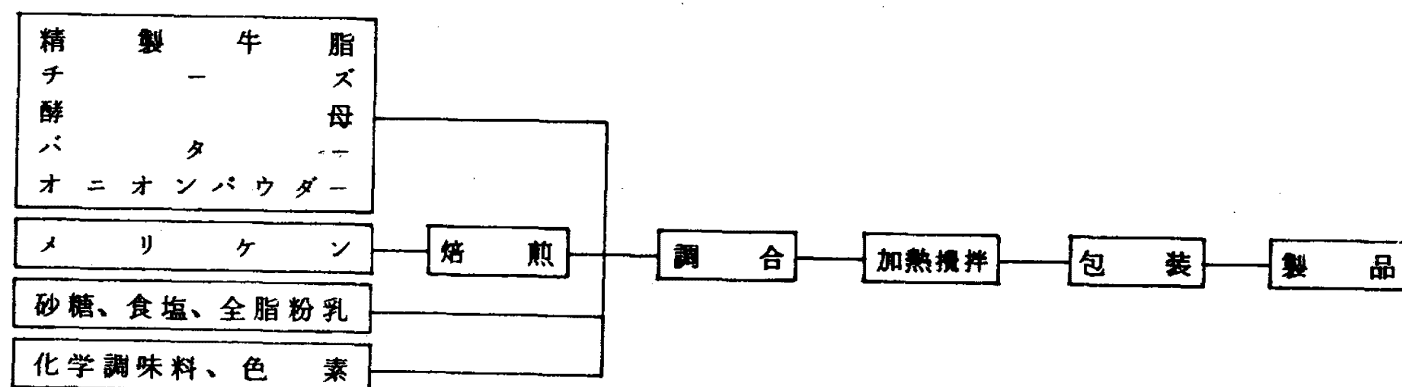
① インスタントカレー



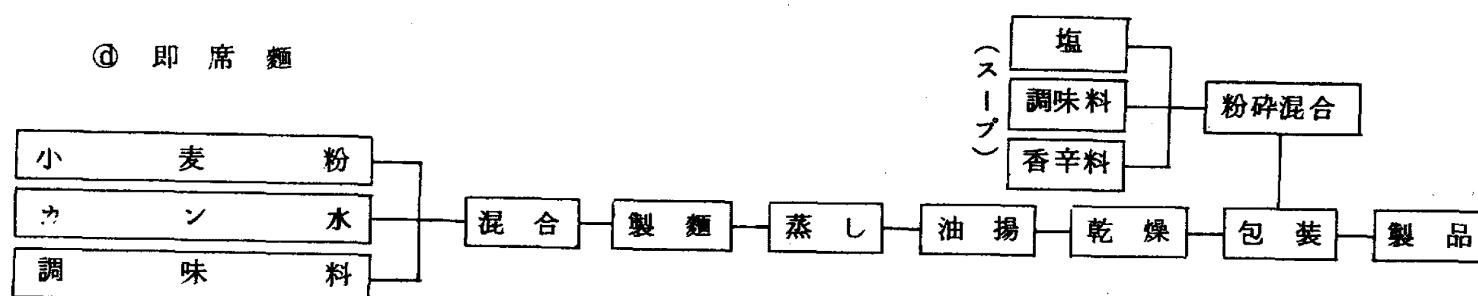
② インスタントプリン



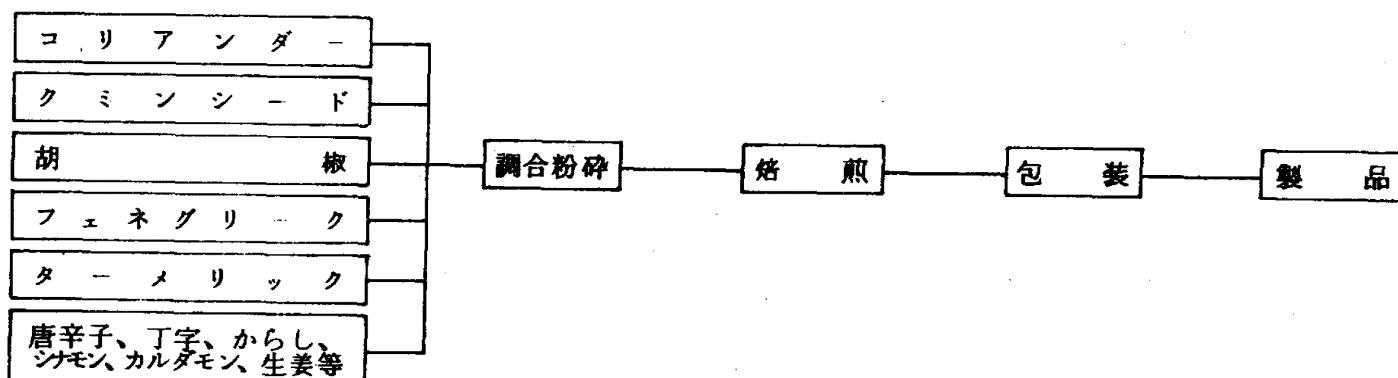
③ インスタントシチュー



④ 即席麺



⑤ 純カレー



(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

該当事項はありません。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期中のわが国経済は、長期にわたる総需要抑制策により物価はかなり安定したものの、産業活動の著しい停滞、消費需要の低迷等不況は一段と深刻な様相を呈した為、数次にわたる公定歩合の引下げを中心とした、財政・金融両面からの一連の不況対策が打ちだされるという、厳しい状況の中で推移いたしました。

この様な状況の中で当社は、販売体制の一層の充実、強化を図る為、新たに4ヶ所に出張所を開設し、積極的な販売活動を展開するとともに、製品開発面においては、ユングフラウ、たまごめん等消費者の欲求に応え得る製品の開発並びに品質の改良に努めました結果、各部門共前期を上廻り、売上高において726億5,665万円（対前期比27.8%増収）、税引後利益は26億1,283万円（対前期比32.6%増益）を計上いたしました。

部門別の状況ですが、特に香辛食品類においては、ルータイプのカレーが、この不況下であって、かえって、その実益性・経済性がより認識されたことと、トップブランドとしての優位性を発揮したこと及びスパイス関係における、ねりスパイス製品の好評さにより大幅な伸長を示しました。

又、ドライフッズ類も、プリン、シャービック、ゼリエース及び当期新発売した「ユングフラウ」が、一般の菓子類の値上がりにより割安感を持たれたことと、比較的夏の好天に恵まれたこと等によって大幅な伸びを示しました。

次に、小麦食品類の即席麺は、後発メーカーゆえの苦しさを味わいつつも、販売量の拡大を図ることができ、市場における一定のマーケットシェアを得るに至りましたが、引続き価格競争を含む厳しい販売競争が展開されております。

しかし、期末近く新発売した「シャンメンたまごめん」が幅広い層で好評をいただき、即席麺市場でのシェアは着実に伸長しつつあります。

設備面における主要事項としては、生産体制の一層の増強・拡充を図る為、昭和50年2月に福岡工場の建設に着工いたしました。当新工場は昭和51年春の稼動開始予定で、工事は、現在順調に進んでおります。又、奈良工場にデリッシュカレー工場を新設し、昭和50年7月から稼動いたしております。

2 生 産 能 力

区 分	第 2 8 期 (48/12~49/11)	第 2 9 期 (49/12~50/11)
香 辛 食 品 類	33,276 ^t	36,840 ^t
ド ラ イ フ ッ ズ 類	27,924	27,204
小 麦 食 品 類	35,748	34,200
合 計	96,948	98,244

(注) 1. 香辛食品類の増加は奈良工場におけるインスタントカレー（月産380t）設備が50年7月より稼動したことによるものです。また、近く増加するものとして福岡工場におけるインスタントカレー（月産1,277t）設備が51年3月より稼動する予定となっております。

2. 生産能力は第28期、1日8時間、1ヶ月23日操業、第29期、1日8時間、1ヶ月22日として、原材料、労働力等に制約を受けない場合の能力であります。

3. 生産実績

(1) 生産実績

区 分	第28期(48/12~49/11)						第29期(49/12~50/11)					
	合 計		月 平 均		百分率	稼働率	合 計		月 平 均		百分率	稼働率
	数 量	金 額	数 量	金 額			数 量	金 額	数 量	金 額		
香 辛 食 品 類	40,941 ^t	26,769,459 ^{千円}	3,411 ^t	2,230,788 ^{千円}	51.8%	123.0%	46,567 ^t	34,419,394 ^{千円}	3,881 ^t	2,868,283 ^{千円}	51.8%	126.4%
ドライフーズ類	20,399	13,872,947	1,700	1,156,079	26.9	73.1	22,071	18,711,040	1,839	1,559,253	28.2	81.1
小 麦 食 品 類	27,646	11,021,569	2,304	918,464	21.3	77.3	36,214	13,324,441	3,018	1,110,370	20.0	105.9
合 計	88,986	51,663,975	7,415	4,305,331	100.0	91.8	104,852	66,454,875	8,738	5,537,906	100.0	106.7

- (注) 1. 生産実績は販売価格により算出しております。
2. 百分率は生産金額により算出しております。
3. 稼働率は生産数量を生産能力で除したものであります。
4. 関係会社よりレトルト食品類、その他を仕入原価で第28期4,461,677千円、第29期5,277,991千円仕入れております。

(2) 主要原材料入手及び使用状況

原 材 料 名	単 位	第 2 8 期				第 2 9 期		
		期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
姜 黄	t	119	717	735	101	808	873	36
胡 椒	t	68	643	620	91	589	500	180
芥 子 種	t	241	915	673	483	527	461	549
山 葵	t	15	532	467	80	522	293	309
唐 辛 子	t	509	572	399	682	121	265	538
油 脂	t	209	20,996	20,919	286	25,433	25,434	285
小 麦 粉	t	447	35,195	35,094	548	44,203	44,216	535
砂 糖	t	170	11,084	10,758	436	11,405	11,673	228
塩	t	111	6,922	6,898	135	8,056	8,053	138
粉 乳	t	261	3,091	3,010	342	3,984	3,921	405
澱 粉	t	104	3,812	3,843	73	4,181	4,169	85

(3) 主要原材料価格の推移

(単位:円)

原 材 料 名		単位	48年11月	49年5月	49年11月	50年5月	50年11月
姜	黄	t	187,500	266,000	245,000	262,000	193,000
胡	椒	t	522,000	558,800	614,000	646,000	591,000
芥子種	大粒	t	258,800	321,240	345,080	236,000	250,000
	小粒	t	50,740	130,500	163,790	113,000	145,000
山	葵	t	346,500	367,580	367,580	410,000	410,000
唐辛子	青	t	412,000	442,000	442,000	442,000	442,000
	赤	t	395,000	356,550	425,000	380,000	400,000
油	脂	t	121,400	206,390	243,140	210,000	187,000
小	麦粉	t	43,000	66,510	66,230	68,000	68,000
砂	糖	t	164,000	167,460	265,890	288,000	228,000
塩		t	31,250	29,300	29,300	29,000	29,000
粉乳	全脂	t	566,000	640,000	612,000	606,000	742,000
	脱脂	t	404,000	483,200	462,080	444,000	467,000
澱粉類	コーン スターチ	t	65,000	105,500	100,000	90,000	80,000
	その他	t	126,000	160,800	194,000	193,000	177,000

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品は消費動向の予測にもとづく見込生産を行っており、受注生産はありません。

(2) 今後の生産計画

品 名	単位	第1四半期 (50/12~51/2)	第2四半期 (51/3~51/5)
香辛食品類	t	10,280	14,491
ドライフーズ類	t	5,159	7,073
小麦食品類	t	13,704	7,709
合 計	t	29,143	29,273

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 実 績

区 分	第28期(48/12~49/11)				第29期(49/12~50/11)			
	合 計		月 平 均		合 計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
香 辛 食 品 類	41,383 ^t	26,170,759 ^{千円}	3,449 ^t	2,180,896 ^{千円}	46,488 ^t	34,361,786 ^{千円}	3,874 ^t	2,863,482 ^{千円}
ド ラ イ フ ッ ズ 類	20,412	13,335,150	1,701	1,111,262	21,970	18,467,324	1,831	1,538,944
小 麦 食 品 類	27,006	10,830,552	2,251	902,546	34,090	12,446,401	2,841	1,037,200
レトルト食品 その他	13,380	6,535,382	1,115	544,615	14,462	7,381,140	1,205	615,095
合 計	102,181	56,871,843	8,516	4,739,319	117,010	72,656,651	9,751	6,054,721

- (注) 1. 販売方法については全国各地の有力特約店を通じて販売しております。
2. 販売実績は売上割戻高控除前にて表示しております。
3. 「レトルト食品類、その他」のうち、レトルト食品類は関係会社サンハウス食品(株)より、ハウスラッピー(豆乳飲料)は関係会社ハウスラッピー(株)よりの仕入商品であります。

(2) 販売価格の推移

(単位:円)

製 品 名	単 位	48年11月	49年5月	49年11月	50年5月	50年11月
ハウスパーモントカレー	120g	75	75	90	90	90
ハウス印度カレー	130g	49	49	49	49	49
ハウスジャワカレー	125g	75	75	90	90	90
ハウスコショー	16g	53	53	67	67	67
ハウスプリンミクス	85g	75	75	75	94	94
ハウスシャービック	93g	75	75	75	94	94
ハウスシチュー	133g	75	75	90	90	90
ハウスシヤンメン	100g	30	42	41	41	37
ハウスクレカレー	180g	76	76	76	90	90

- (注) 販売価格は特約店価格にて表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備 (昭和50年11月30日現在)

(1) 事業所投下資本及び従業員の配置状況

事業所	所在地	投下資本	土 地		建 物		構 築 物	機械及び 装 置	車 両 運 搬 具	工具器具 及び備品	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
生 産 設 備	東大阪工場	千円 302,145	m ² 11,968	千円 532	m ² 10,452	千円 109,314	千円 15,848	千円 161,681	千円 2,131	千円 12,639	人 191
	奈良工場	2,833,017	42,484	92,520	22,223	786,645	119,129	1,809,726	4,536	20,461	426
	関東工場	3,590,021	(4,361) 74,603	131,692	31,582	1,322,512	162,593	1,946,948	6,356	19,920	461
そ の 他 の 設 備	本 社	3,359,502	295,361	2,373,204	(629) 18,116	761,824	86,745	—	8,583	129,146	246
	東京本部	111,893	—	—	(2,293)	74,851	—	—	5,154	31,888	69
	札幌支店	55,590	989	3,753	1,375	39,965	1,132	—	9,094	1,646	39
	仙台支店	63,901	2,785	46,350	(411)	1,935	30	—	13,204	2,382	38
	東京支店	334,614	(3,302) 4,481	104,373	(6,960) 5,183	161,381	12,264	—	49,390	7,206	176
	名古屋支店	77,729	723	3,313	(235) 1,640	49,254	1,671	—	19,376	4,115	58
	大阪支店	72,095	728	19,797	(155) 1,208	26,495	213	—	21,242	4,348	82
	高松支店	64,010	1,214	22,158	(60) 1,063	30,237	2,731	—	6,132	2,752	24
備	広島支店	12,949	—	—	(1,185)	99	—	—	10,013	2,837	44
	福岡支店	134,806	872	5,070	(159) 1,285	108,083	519	—	14,915	6,219	65
合 計		11,012,272	(7,663) 436,208	2,802,762	(12,087) 94,127	3,472,595	402,875	3,918,355	170,126	245,559	1,919

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額にて表示しております。
2. 土地、建物の面積中()内数は借用のものであり、下段の数字に含まれておりません。
3. 関東工場には上記機械及び装置の他に、リース契約によるインスタントカレー製造設備4ライン、シチュー製造設備3ライン、プリン製造設備4ラインがあります。
4. 各事業所の投下資本の数字には、寮関係の設備の額を含んでおります。但し、東大阪工場及び奈良工場分は本社に含まれております。
5. 本社の土地の面積及び金額には、福岡工場および静岡工場(仮称)の土地、(面積167,598㎡ 金額1,633,096千円)を含んでおります。

(2) 主要機械設備

事業所	主要機械設備	数量	備考
東大阪工場	インスタントカレー製造設備	2ライン	616t/月
	炒飯の素製造設備	1ライン	47t/月
	香辛料製造設備	4ライン	148t/月
	ボイラー	2基	貫流式3t/h、2t/h、合計5t/h
	冷凍機・エアコン	37基	235.13日本冷凍ton
	受電設備	1式	960KW
奈良工場	インスタントカレー製造設備	6ライン	1,205t/月
	マカロニグラタン製造設備	2ライン	418t/月
	プリン製造設備	4ライン	601t/月
	純カレー製造設備	1ライン	242t/月
	ねりからし製造設備	2ライン	84t/月
	シャンメン製造設備	4ライン	950t/月
	ボイラー	2基	貫流式4t/h、16t/h、計20t/h
	冷凍機・エアコン	39基	983.16日本冷凍ton
	受電設備	1式	2,300KW 自家発電1台 800KW
関東工場	インスタントカレー製造設備	4ライン	1,017t/月
	シチュー製造設備	4ライン	568t/月
	ほんとうふ製造設備	3ライン	145t/月
	プリン製造設備	4ライン	488t/月
	シャンメン製造設備	8ライン	1,900t/月
	ボイラー	4基	貫流式6t/h、10t/h、16t/h、16t/h 合計48t/h
	冷凍機・エアコン	30基	963日本冷凍ton
	受電設備	1式	1,950KW 自家発電4台 3,200KW

(注) 上記関東工場の設備には12頁(注)3の通りリース物件が含まれております。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

設備の内容	事業所	工期予定		予算額	50年11月迄の支払額	必要性、増加生産能力等
		着工	完工			
製造設備取替	奈良工場	50/12	51/2	310,000	15,000	カレー工場包装機械取替
"	"	50/8	51/12	1,224,000	264,000	プリン工場製造設備取替
製造設備新設	福岡工場	49/8	51/3	1,184,000	374,000	生産量増強の為 カレー月産1,277t
"	"	51/2	51/7	700,000	0	" シャンメン月産1,000万食
新工場建物	"	49/8	51/3	1,153,000	491,150	カレー工場、建物、管理棟及び社員寮
"	"	51/2	51/7	400,000	0	シャンメン工場、建物及び製品倉庫
合計				4,971,000	1,144,150	

(注) 資金調達方法として、全額自己資金を充当する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 次に掲げる財務諸表のうち第28期(昭和48年12月1日から昭和49年11月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成し、第29期(昭和49年12月1日から昭和50年11月30日まで)については、昭和49年9月28日改正後の同規則に基づいて作成しております。
2. 第29期の財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

ハウス食品工業株式会社

取締役社長 浦 上 郁 夫 殿

作 成 年 月 日 昭和 5 1 年 2 月 2 7 日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代 表 社 員 公認会計士

関 与 社 員

金井秀夫



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されているハウス食品工業株式会社の昭和49年12月1日から昭和50年11月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注5に記載する価格変動準備金に関する会計処理の変更を除き、前事業年度と同一の基準によっており、また財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記財務諸表はハウス食品工業株式会社の昭和50年11月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には、公認会計士法第34条の12第3項により記載すべき利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地

虎門平会館

電話 東京(03)503-7221(代)

関与社員が執務した
事務所所在地

大阪市東区瓦町5丁目39番地

大阪化学繊維会館

電話 大阪(06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

資 産 の 部									
科 目	第28期(昭和49年11月30日)				科 目	第29期(昭和50年11月30日)			
	金 額			構成比 (%)		金 額			構成比 (%)
I 流 動 資 産					I 流 動 資 産				
1. 現金及び預金※1		6,557,145			1. 現金及び預金※1		9,990,068		
2. 受 取 手 形		6,739,838			2. 受 取 手 形		7,968,007		
3. 売 掛 金		5,256,597			3. 売 掛 金		7,513,221		
4. 有 価 証 券		1,493,169			4. 有 価 証 券※2		2,006,007		
5. 商 品		122,352			5. 商 品		356,362		
6. 製 品		2,166,306			6. 製 品		2,321,725		
7. 原 材 料		1,860,057			7. 原 材 料		1,874,326		
8. 仕 掛 品		210,745			8. 仕 掛 品		265,569		
9. 貯 蔵 品		93,769			9. 貯 蔵 品		86,169		
10. 前 渡 金		2,000			10. 前 払 費 用		34,409		
11. 前 払 費 用		30,081			11. その他の流動資産		122,425		
12. その他の流動資産		86,262			12. 貸 倒 引 当 金		△ 158,518		
13. 貸 倒 引 当 金		△ 133,181							
流 動 資 産 合 計			24,485,140	65.49	流 動 資 産 合 計			32,379,770	68.72
II 固 定 資 産					II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産※2					(1) 有形固定資産※3				
1. 建 物	4,778,512				1. 建 物		3,472,595		
減価償却引当金	1,386,132	3,392,380							
2. 構 築 物	529,772				2. 構 築 物		402,875		
減価償却引当金	190,128	339,644							
3. 機 械 及 び 装 置	4,807,340				3. 機 械 及 び 装 置		3,918,355		
減価償却引当金	1,963,846	2,843,494							
4. 車 両 運 搬 具	261,828				4. 車 両 運 搬 具		170,126		
減価償却引当金	112,104	149,724							
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	621,102				5. 工 具 器 具 及 び 備 品		245,559		
減価償却引当金	385,380	235,722							
6. 土 地		1,156,437			6. 土 地		2,802,762		
7. 建 設 仮 勘 定		2,877,978			7. 建 設 仮 勘 定		1,914,222		
有 形 固 定 資 産 合 計		10,995,379			有 形 固 定 資 産 合 計 ※4		12,926,494		

(2) 無形固定資産					(2) 無形固定資産				
1. 商標権		2,592			1. 商標権		2,098		
2. 電話加入権		9,909			2. 電話加入権		12,211		
3. 施設利用権		13,153			3. 施設利用権		12,600		
無形固定資産 合 計		25,654			無形固定資産 合 計		26,909		
(3) 投資					(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券		54,830			1. 投資有価証券		90,338		
2. 関係会社株式		331,609			2. 関係会社株式		331,609		
3. 出資金		89,974			3. 出資金		81,249		
4. 従業員に対する 長期貸付金		84,264			4. 従業員に対する 長期貸付金		82,931		
5. 関係会社長期 貸付金		492,000			5. 関係会社 長期貸付金		379,000		
6. 差入保証金		789,523			6. 差入保証金		783,525		
					7. 長期前払費用		43,422		
					8. 貸倒引当金		△ 4,698		
投資合計		1,842,200			投資その他の 資産合計		1,787,376		
固定資産合計			12,863,233	34.40	固定資産合計			14,740,779	31.28
III 繰延勘定									
1. 長期前払費用		41,388							
繰延勘定合計			41,388	0.11					
資産合計			37,389,761	100.00	資産合計			47,120,549	100.00
負債の部									
I 流動負債					I 流動負債				
1. 支払手形		6,609,810			1. 支払手形		7,832,621		
2. 関係会社 支払手形		891,805			2. 関係会社 支払手形		1,105,671		
3. 買掛金		950,497			3. 買掛金		1,350,796		
4. 関係会社買掛金		237,864			4. 関係会社買掛金		228,467		
5. 短期借入金 (一部担保付)		5,610,000			5. 短期借入金 (一部担保付)		4,247,000		
6. 1年以内に期限到来 する長期借入金 (一部担保付)		110,528			6. 1年以内に期限到来 する長期借入金 (一部担保付)		68,528		
7. 未払金		3,537,468			7. 未払金		4,669,059		
8. 関係会社未払金		89,627			8. 関係会社未払金		93,417		
9. 未払費用		570,683			9. 未払費用		848,569		
10. 預り金		29,772			10. 預り金		42,796		
11. 法人税等引当金		1,327,000			11. 法人税等引当金		2,055,000		
12. 事業税引当金		297,000			12. 事業税引当金		520,000		
13. 固定資産取得 支払手形		1,417,599			13. 固定資産取得 支払手形		647,110		
14. 従業員預り金		416,174			14. 従業員預り金		524,052		
15. その他の流動負債		70,000			15. その他の流動負債		70,000		
流動負債合計			22,165,827	59.28	流動負債合計			24,303,086	51.58

Ⅱ 固定負債					Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金 (一部担保付)		153,610			1. 社 債		2,000,000		
2. 長期未払金		53,944			2. 長期借入金 (一部担保付)		85,082		
3. 退職給与引当金 ※3		6,621			3. 長期未払金		49,357		
4. 預り保証金		533,762			4. 退職給与引当金		2,797		
固定負債合計			747,937	2.00	5. 預り保証金		538,376		
Ⅲ 引 当 金					Ⅲ 特定引当金				
1. 価格変動 準備金※4		133,597			1. 価格変動 準備金※5		353,021		
2. 買換資産 圧縮引当金※5		16,074			2. 買換資産 圧縮引当金		16,074		
引当金合計			149,671	0.40	3. 特別償却 準備金		56,598		
負債合計			23,063,435	61.68	特定引当金合計		425,693		0.90
					負債合計		27,404,391		58.16
資 本 の 部									
I 資 本 金			1,300,000	3.48	I 資 本 金 ※7			1,700,000	3.61
(授權株数)	千株 (52,000)	※7							
(発行済株式数)	千株 (26,000)								
Ⅱ 資本剰余金					Ⅱ 資本準備金			6,798,411	14.43
1. 資本準備金		3,936,411							
資本剰余金合計			3,936,411	10.53					
Ⅲ 利益剰余金					Ⅲ 利益準備金			250,000	0.53
(1) 利益準備金		200,000			Ⅳ その他の剰余金				
(2) 任意積立金					(1) 任意積立金				
1. 別途積立金	6,700,000				1. 別途積立金	8,000,000			
2. 退職準備積立金	20,000				2. 退職準備積立金	20,000			
3. 社員繁栄基金	20,000				3. 社員繁栄基金	20,000			
4. 海外市場開発 準備金	50,000	6,790,000			4. 海外市場開発 準備金	50,000	8,090,000		
(3) 法人税等引当額 控除後当期 未処分利益剰余金		2,099,915			(2) 当期末処分利益		2,877,747		
利益剰余金合計			9,089,915	24.31	その他の剰余金 合計			10,967,747	23.27
資 本 合 計			14,326,326	38.32	資 本 合 計			19,716,158	41.84
負債資本合計			37,389,761	100.00	負債資本合計			47,120,549	100.00

(脚 注)

第28期(昭和49年11月30日)		第29期(昭和50年11月30日)	
1	現金及び預金のうち定期預金200,000千円は従業員預金416,174千円の支払保証の担保に供しています。	1	現金及び預金のうち定期預金280,000千円は従業員預金524,052千円の支払保証の担保に供しています。
		2	当期より一時保有の有価証券について、事務手続簡便化のため評価方法を総平均法による原価法より移動平均法による原価法に変更しました。 なお、この変更による当期損益への影響額は軽微です。
2	このうち建物291,044千円、機械及び装置374,648千円、土地92,520千円、その他10,509千円、合計768,721千円(期末簿価)について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、その他の建物548,496千円、土地155,810千円、合計704,306千円(期末簿価)とともに短期借入金2,840,000千円、長期借入金(1年内返済を含む)184,138千円、合計3,024,138千円の担保に供しています。	3	このうち建物1,041,617千円、機械及び装置1,305,629千円、土地98,527千円、合計2,445,773千円(期末簿価)について工場財団(奈良地方法務局郡山出張所登記第3号財団)を組成し、社債2,000,000千円及び短期借入金250,000千円の担保に供しており、その他の建物240,009千円、土地85,735千円、その他7,863千円、合計333,607千円(期末簿価)は長期借入金(1年内返済を含む)89,610千円及びその他の建物96,032千円、その他121千円、合計96,153千円は長期未払金40,232千円の担保に供しております。
		4	有形固定資産の減価償却累計額は5,277,466千円です。
		5	価格変動準備金は従来、たな卸資産について設定しておりましたが当期より有価証券のうち上場株式についても価格の低落による損失に備えるため設定しました。その繰入額は205,897千円です。
3	第23期(昭和44年11月30日)より全額退職年金に移行したため退職給与引当金の繰入はありません。従って税法基準により取崩しを行なっています。		
4	価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものであり、期末残高は税法限度額の100%です。		
5	買換資産圧縮引当金は租税特別措置法に基づくものであり、期末残高は税法限度額の100%です。		
6	サンハウス食品㈱の借入金に対して370,000千円の債務保証をしています。	6	サンハウス食品㈱の借入金に対して467,860千円の債務保証をしています。

(脚 注)

7	昭和50年1月29日の定時株主総会に於いて定款が一部変更され、授權株数は124,800千株となりました。	7	授 権 株 数 124,800千株 発行済株式数 34,000千株
8	昭和49年12月1日付資本準備金の資本組入れによる2割無償増資を行ないました。	8	昭和50年12月1日付資本準備金の資本組入れによる2割無償増資を行ないました。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(2) 損益計算書

(単位:千円)

第28期(自昭和48年12月1日 至昭和49年11月30日)					第29期(自昭和49年12月1日 至昭和50年11月30日)				
科 目	金 額			比 率 (%)	科 目	金 額			比 率 (%)
I 売 上 高					I 売 上 高				
1. 製品総売上高	51,917,994				1. 製品売上高	65,275,511			
2. 商品総売上高	6,535,144	58,453,138			2. 商品売上高	7,381,140	72,656,651		
3. 製品売上値引 及び戻り高	1,390,152				3. 売上割り戻し高		5,428,329	67,228,322	100.00
4. 商品売上値引 及び戻り高	191,143	1,581,295	56,871,843						
5. 売上割り戻し高 ※1		4,767,096	52,104,747	100.00					
II 売 上 原 価					II 売 上 原 価				
1. 期首製品高	1,607,834				1. 期首製品高	2,166,306			
2. 期末製品高	27,071	1,634,905			2. 期末製品高	122,352	2,288,658		
3. 当期関係会社高		4,461,677			3. 当期関係会社高		5,277,991		
4. 当期仕入高		29,222,519			4. 当期仕入高		35,834,730		
合 計		35,319,101			合 計		43,401,379		
5. 製品他勘定高		381,909			5. 製品他勘定高		427,914		
6. 商品他勘定高		14,713			6. 商品他勘定高		31,754		
7. 期末製品高※2		2,166,306			7. 期末製品高※1		2,321,725		
8. 期末商品高※3		122,352	32,633,821	62.63	8. 期末商品高※2		356,362	40,263,624	59.89
売上総利益			19,470,926	37.37	売上総利益			26,964,698	40.11
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				
1. 広告宣伝費		5,366,861			1. 広告宣伝費		7,112,637		
2. 発送配達費		1,716,704			2. 発送配達費		2,152,187		
3. 販売促進費		3,054,268			3. 販売促進費		5,323,882		
4. 貸倒引当金額		7,518			4. 貸倒引当金額		30,035		
5. 保管料		460,722			5. 保管料		609,670		
6. 役員報酬		72,964			6. 役員報酬		80,716		
7. 従業員給料手当		1,120,931			7. 従業員給料手当		1,457,084		
8. 従業員賞与		454,567			8. 従業員賞与		583,538		
9. 退職年金掛金		83,546			9. 退職年金掛金		114,601		
10. 福利厚生費		199,325			10. 福利厚生費		268,839		
11. 交 際 費		109,420			11. 交 際 費		136,639		
12. 旅費通信費		332,074			12. 旅費通信費		401,430		
13. 水道光熱費		35,357			13. 水道光熱費		46,313		
14. 消耗品費		104,393			14. 消耗品費		98,487		
15. 減価償却費		276,069			15. 減価償却費		285,379		
16. 租 税 公 課		76,137			16. 租 税 公 課		106,251		
17. 事業税引当額		507,350			17. 事業税引当額		775,040		
18. 諸 会 費		9,128			18. 諸 会 費		10,814		
19. 賃 借 料		262,828			19. 賃 借 料		432,859		
20. 修 繕 費		21,607			20. 修 繕 費		40,054		
21. 保 険 料		27,184			21. 保 険 料		28,777		
22. 試験研究費		19,947			22. 試験研究費		48,428		
23. 市場調査費		91,699			23. 市場調査費		121,055		
24. 車 両 費		93,613			24. 車 両 費		124,545		
25. 雑 費		223,147	14,727,359	28.27	25. 雑 費		234,483	20,623,743	30.68
営業利益			4,743,567	9.10	営業利益			6,340,955	9.43

Ⅳ 営業外収益				Ⅳ 営業外収益			
1. 受取利息		281,162		1. 受取利息		391,253	
2. 関係会社受取利息		57,548		2. 関係会社受取利息		49,084	
3. 受取配当金		38,025		3. 受取配当金		27,989	
4. 不動産賃貸料		11,434		4. 有価証券売却益		96,960	
5. 雑益		90,260	478,429 0.92	5. 不動産賃貸料		36,085	
				6. 雑益		106,126	707,497 1.05
当期総利益			5,221,996 10.02				
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料		722,195		1. 支払利息及び割引料		765,357	
2. 有価証券処分損		5,590		2. 社債利息		19,005	
3. 有価証券評価損		197,467		3. 社債発行却差金償却		15,000	
4. 新株発行費償却		41,554		4. 社債発行費償却		51,177	
5. 雑損		115,770	1,082,576 2.08	5. 新株発行費償却		123,740	
				6. 雑損		128,169	1,102,448 1.64
当期純利益			4,139,420 7.94	經常利益			5,946,004 8.84
Ⅵ 法人税等引当額※4			2,016,706 3.87				
法人税等引当額 控除後当期純利益			2,122,714 4.07				
Ⅶ 未処分利益剰余金				Ⅶ 特別利益			
(1) 前期未処分利益剰余金		1,838,352		1. 固定資産処分益		6,060	
(2) 前期利益剰余金処分額※5		1,709,000		2. 退職給与引当金取崩額		3,823	
繰越利益剰余金		129,352		3. 前期損益修正		54,884	64,767 0.10
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固定資産処分益	16,532			Ⅷ 特別損失			
2. 法人税等引当金戻入額	12,298			1. 固定資産処分損		126,042	126,042 0.19
3. 退職給与引当金取崩額	3,310	32,140		税引前当期純利益			5,884,729 8.75
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固定資産処分損	74,689			Ⅷ 特定引当金繰入			
2. 特別償却費	89,005			1. 価格変動準備金繰入額		219,424	
3. 過年度法人税等	450			2. 特別償却準備金繰入額		56,598	276,022 0.41
4. 価格変動準備金繰入額	20,147	184,291		税引前当期利益			5,608,707 8.84
				法人税等引当額※3			2,995,875
繰越利益剰余金期末残高			△22,799	当期利益			2,612,832 3.89
				前期繰越利益			264,915
法人税等引当額 控除後当期未 処分利益剰余金			2,099,915	当期未処分利益			2,877,747
(うち未処分利益) 剰余金当期増加高			(1,970,563)				

(脚 注)

第28期(昭和49年11月30日)		第29期(昭和50年11月30日)	
1	売上割り戻し高は当期より製品と商品に区分することが困難なため合算して表示しております。		
2	製品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は総平均法による原価法です。	1	製品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は総平均法による原価法です。
3	商品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は最終仕入原価法です。	2	商品のたな卸方法は、帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は最終仕入原価法です。
4	法人税等引当額には会社臨時特別税及び住民税を含んでおります。	3	法人税等引当額には会社臨時特別税及び住民税を含んでおります。
5	この内訳は次の通りです。 利益準備金 40,000千円 配 当 金 385,000千円 役員賞与金 24,000千円 任意積立金 1,260,000千円 合 計 1,709,000千円		
		4	このうち主なものは未回収景品引換券の期限切れによる振戻し高49,959千円であります。

製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第28期(自昭和48年12月1日 至昭和49年11月30日)		第29期(自昭和49年12月1日 至昭和50年11月30日)	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
I 原 材 料 費 ※1	25,306,449	86.29	30,889,929	85.80
II 労 務 費	1,771,569	6.04	2,411,169	6.70
III 経 費 ※2	2,249,028	7.67	2,701,789	7.50
当期総製造費用	29,327,046	100.00	36,002,887	100.00
期首仕掛品たな卸高	130,049		210,745	
計	29,457,095		36,213,632	
期末仕掛品たな卸高※1	210,745		265,569	
他勘定への振替高	23,831		113,333	
当期製品製造原価	29,222,519		35,834,730	

(脚 注)

第28期(昭和49年11月30日)		第29期(昭和50年11月30日)	
1	原材料及び貯蔵品のたな卸方法は帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は原材料は月別総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法です。	1	原材料及び貯蔵品のたな卸方法は帳簿たな卸を実地たな卸により修正しています。 評価基準は原材料は月別総平均法による原価法、貯蔵品は先入先出法による原価法、仕掛品は総平均法による原価法です。
2	経費のうち主なものは減価償却費836,540千円であります。	2	経費のうち主なものは減価償却費1,128,027千円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行なっています。

(3) 剰余金処分計算書

(3) 利益金処分計算書

(単位:千円)

摘 要	第28期(昭和50年1月29日)			摘 要	第29期(昭和51年2月27日)		
	金 額				金 額		
I 当期末処分利益剰余金				I 当期末処分利益金			
1. 当期末処分利益剰余金		2,099,915	2,099,915	1. 当期末処分利益金		2,877,747	2,877,747
II 利益剰余金処分額				II 利益金処分額			
1. 利益準備金		50,000		1. 利益準備金		60,000	
2. 配当金		455,000		2. 配当金		595,000	
3. 役員賞与金		30,000		3. 役員賞与金		38,000	
4. 任意積立金				4. 任意積立金			
1) 別途積立金	1,300,000	1,300,000	1,835,000	1) 別途積立金	2,000,000	2,000,000	2,693,000
III 次期繰越利益剰余金			264,915	III 次期繰越利益金			184,747

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

株	式	有価証券	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	式	有価証券	味の素(株)	50円	69,300株	19,346千円	19,346千円	(注)
			(株)住友銀行	50	500,000	153,005	153,005	
			(株)三和銀行	50	136,864	78,119	78,119	
			(株)三菱銀行	50	65,000	40,965	40,965	
			(株)三井銀行	50	30,000	10,561	10,561	
			三菱商事(株)	50	34,728	8,106	8,106	
			凸版印刷(株)	50	83,600	18,750	18,750	
			和光証券(株)	50	57,881	14,769	14,769	
			(株)イトーヨーカ堂	50	20,082	18,189	18,189	
			高砂香料工業(株)	50	63,000	12,375	12,375	
			不二製油(株)	50	312,600	77,422	77,422	
			いづみや(株)	50	114,600	71,830	71,830	
			東洋製罐(株)	50	20,000	4,400	4,400	
			(株)大林組	50	840,997	285,026	185,019	
			(株)日立製作所	50	400,000	85,312	85,312	
			新日本製鉄(株)	50	700,000	123,680	123,680	
			野村証券(株)	50	231,120	99,724	99,724	
			(株)トーマン	50	50,000	14,195	14,195	
			ジャスコ(株)	50	14,300	7,940	7,940	
			ヤマエ久野(株)	50	11,000	4,109	4,109	
			帝人(株)	50	100,000	15,980	15,980	
			(株)ニチイ	50	75,000	96,677	96,677	
			その他5銘柄		24,100	4,150	4,150	
			小計		3,954,172	1,264,630	1,164,623	
	式	投資有価証券	加藤産業(株)	50	135,000	10,000	10,000	
			新生商事(株)	50	84,000	4,200	4,200	
			古谷(株)	50	90,000	4,500	4,500	
			三友食品(株)	500	12,000	9,500	9,500	
			(株)東洋情報システム	500	10,000	5,000	5,000	
			(株)我孫子カントリー倶楽部	500	5	17,170	17,170	
			(株)千葉カントリークラブ	70,000	4	10,100	10,100	
			厚木開発(株)	5,000	30	6,150	6,150	
			その他22銘柄		211,198	27,678	23,718	
			小計		542,237	94,298	90,338	
			合計		4,496,409	1,358,928	1,254,961	

公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	一 時 保 有 の 有 価 証 券	第 205 回 関西電力債	100,000,000 円	98,423 千円	98,423 千円	
		第 61 回 割引東京銀行債	30,000,000	27,858	27,858	
		第 1 回 チ号 利付電々債	52,000,000	48,231	48,231	
		第 64 回 割引東京銀行債	20,000,000	18,734	18,734	
		第 274 回 割引長期信用債	100,000,000	93,670	93,670	
		第 4 回 キ号 東京都公債	300,000,000	284,888	284,888	
		第 188 回 利付不動産債	100,000,000	94,774	94,774	
		第 249 回 関西電力債	100,000,000	90,386	90,386	
		電 信 電 話 債 券	36,430,000	20,182	20,182	
		合 計	838,430,000	777,146	777,146	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要	
	一 時 保 有 の 有 価 証 券	新和光ユニット191回	4,200 千円	4,200 千円	受 益 証 券	
		新和光ユニット195回	5,250	5,250	"	
		和光証券バランスファンド	10,665	10,665	"	
		野村第一オープン	19,658	19,658	"	
		日本キャピタルファンド	315	315	"	
		和光ゴールド株式ユニット	3,150	3,150	"	
		大和新バランスファンド	21,000	21,000	"	
		合 計	64,238	64,238		

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、一時保有の有価証券については、移動平均法による原価法、投資有価証券については、総平均法による原価法によっております。

但し、一時保有の有価証券のうち1銘柄については、時価著低のため同額まで評価替し、投資有価証券のうち1銘柄については投資価値著低のため1株につき1円に評価替し、貸借対照表に計上しております。

② 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却当金	差引期末残高	摘 要
建 物	4,778,512	422,664	24,834	5,176,342	1,703,747	3,472,595	
構 築 物	529,772	123,393	12,100	641,065	238,190	402,875	
機械及び装置	4,807,340	2,026,738	141,811	6,692,267	2,773,912	3,918,355	
車両運搬具	261,828	103,823	46,729	318,922	148,796	170,126	
工具器具及び備	621,102	114,283	77,005	658,380	412,821	245,559	
土 地	1,156,437	1,646,325	0	2,802,762	—	2,802,762	
建設仮勘定	2,877,978	3,276,431	4,240,187	1,914,222	—	1,914,222	
合 計	15,032,969	7,713,657	4,542,666	18,203,960	5,277,466	12,926,494	

(注) 当期増加額の主なものは下記の通りです。

建 物	奈良工場デリッシュカレー工場新設	316,817千円
機械及び装置	奈良工場デリッシュカレー製造設備新設	1,043,584千円
	奈良工場シャンメン製造設備増設	122,170千円
	奈良工場練製品製造設備増設	104,829千円
	関東工場ほんとうふ製造設備増設	248,649千円
	関東工場シャンメン製造設備増設	279,344千円
土 地	静岡工場用地	876,036千円
	福岡工場用地	754,060千円
建設仮勘定	福岡工場製造設備他	995,553千円
	静岡工場製造設備他	478,240千円

③ 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、規則第120条の規定により省略します。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
			株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
	株式会社ハウスカレーナ	500	300,000	150,000	150,000	0	0	0	0	300,000	150,000	150,000	
	サンハウス食品株式会社	500	200,000	100,000	100,000	0	0	0	0	200,000	100,000	100,000	
	ハウス配送株式会社	500	60,000	31,300	31,300	0	0	0	0	60,000	31,300	31,300	
	ハウスラッピー株式会社	500	100,000	50,000	50,000	0	0	0	0	100,000	50,000	50,000	
	韓和興産株式会社	ウオン 1,000	23,912	30,903	309	0	0	0	0	23,912	30,903	309	
	計		683,912	362,203	331,609	0	0	0	0	683,912	362,203	331,609	

(注) 1. 取得価額の算定基準は総平均法であります。貸借対照表計上額は取得価額によっています。

但し、韓和興産株式会社(旧称 韓国ハウス食品工業株式会社)については投資価値著低のため取得価額の1%に評価替え、貸借対照表に計上しております。

2. サンハウス食品株式会社と当社の関係

サンハウス食品株式の発行済株式総数400,000株中200,000株を当社が所有しており、当社より代表取締役1名、取締役4名、監査役1名を就任させております。

同社にレトルト食品の製造を委託しております。

⑤ 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
サンハウス食品(株)	490,000	0	114,000	376,000	
ハウ斯拉ッピー(株)	2,000	10,000	9,000	3,000	
計	492,000	10,000	123,000	379,000	

- (注) 1. サンハウス食品(株)の返済条件は昭和49年12月より昭和50年11月までは、毎月7,000千円であり、他に昭和49年12月30,000千円が返済されております。なお利息は、昭和49年12月より昭和50年10月までは年11.498%、以後年10.585%です。
2. ハウ斯拉ッピー(株)の返済条件は昭和49年12月より昭和50年5月までは毎月500千円、昭和50年6月より昭和50年11月までは毎月1,000千円であり、利息は昭和49年12月より昭和50年10月までは年11.498%、以後年10.585%です。
3. サンハウス食品(株)所有の不動産及び動産を担保に徴しております。

⑥ 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的) 物及び順位	償還期限	摘要
第1回物上担保 付1号社債	昭和50年 10月24日	千円 2,000,000	0	千円 2,000,000	99円25銭	年利9.4%	奈良地方法務局 郡山出張所 登記第3号 工場財団	昭和57年 10月23日	設備資金

⑦ 長期借入金明細表

長期借入金の金額(期首及び期末)が負債及び資本の合計額の100分の1以下であるので、規則第123条の規定により省略します。

⑧ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行 価額及び資本組入額	券面総額又は資本 組 入 総 額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	(千株)	円	円		
	ハウス食品工業 株 式 会 社	34,000	50	1,700,000,000	東 京 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 大 阪 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部 名 古 屋 証 券 取 引 所 市 場 第 一 部	1. 関係会社の当社株式保有状況 ① サンハウス食品㈱ 20,763株 ② ハウス配送㈱ 35,283株 2. 昭和49年12月1日付資本準備 金の資本組入れにより5,200千株 260,000千円増加しております。 3. 昭和50年9月21日付公募増資 で2,800千株、140,000千円増加 しております。
	合 計	(千株) 34,000		1,700,000,000		
資 本 の 額				1,700,000,000 円		
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要		
	100,000,000 円			昭和47年12月1日	資本準備金の資本組入れ	
	110,000,000			昭和48年12月1日	資本準備金の資本組入れ	
	260,000,000			昭和49年12月1日	資本準備金の資本組入れ	
	計	470,000,000				

⑨ 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金 株式発行差金	3,936,411	0	3,122,000	260,000	6,798,411	
合 計	3,936,411	0	3,122,000	260,000	6,798,411	

(注) 1. 当期増加額は、昭和50年9月21日付下記の通り新株式を発行したことによる株式発行差金であります。

株式発行数：2,800千株

発 行 額：1株につき1,165円(資本金組入額：1株につき50円)

2. 当期減少額は、昭和49年12月1日付資本準備金の資本組入れ(2割無償増資)によるものであります。

⑩ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
I 利 益 準 備 金	200,000	50,000	0	250,000	前期利益処分による増加
II 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	6,700,000	1,300,000	0	8,000,000	前期利益処分による増加
(2) 退職準備積立金	20,000	0	0	20,000	
(3) 社員繁栄基金	20,000	0	0	20,000	
(4) 海外市場開発準備金	50,000	0	0	50,000	
合 計	6,990,000	1,350,000	0	8,340,000	

⑪ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	5,176,342	324,848	1,703,747	3,472,595	32.9	—	—
構築物	641,065	50,123	238,190	402,875	37.2	—	—
機械及び装置	6,692,267	870,597	2,773,912	3,918,355	41.4	—	4,267
車両運搬具	318,922	70,320	148,796	170,126	46.7	—	—
工具器具及び備品	658,380	84,424	412,821	245,559	62.7	—	91
小計	13,486,976	1,400,312	5,277,466	8,209,510	39.1	—	4,358
無形固定資産							
商標権	3,594	359	1,496	2,098	41.6	—	—
施設利用権	19,181	918	6,581	12,600	34.3	—	—
小計	22,775	1,277	8,077	14,698	35.5	—	—
投資その他の資産							
長期前払費用	74,598	11,817	31,176	43,422	41.8	—	—
合計	13,584,349	1,413,406	5,316,719	8,267,630	39.1	—	4,358

- (注) 1. 当期償却額のうち租税特別措置法の規定による割増償却(新築貸家住宅)59,487千円が含まれております。
2. 減価償却及び償却の方法は法人税法と同一の基準によっており、有形固定資産については定率法、無形固定資産及び長期前払費用は定額法によっております。償却範囲額に対する過不足額は法人税法に規定する償却過不足額の翌期への繰越額を記載しております。

⑫ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他※		
貸倒引当金	133,181	163,216	0	133,181	163,216	債権の貸倒損失に備えるため、法人税法限度額の100%を設定しております。
負債性引当金	退職給与引当金	6,621	0	3,824	2,797	第23期(昭和44年11月30日)に全額退職年金に移行したことに伴い、税法基準により取崩しを行っております。
	法人税等引当金	1,327,000	2,267,875	0	2,055,000	法人税、会社臨時特別税及び住民税の要納付額を計上しております。
	事業税金引当金	297,000	775,040	552,040	520,000	事業税の要納付額を計上しております。
特定引当金	価格変動準備金	133,597	353,021	0	353,021	たな卸資産及び有価証券の価格の低落による損失に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
	買換資産圧縮引当金	16,074	0	0	16,074	固定資産の買換処分等による支出又は損失に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。
	特別償却準備金	—	56,598	0	56,598	公害防止用設備の特別な減損に備えるため、租税特別措置法に規定する限度額の100%を設定しております。

(注) ※印は法人税法の規定による洗替または取崩額であります。

2 主な資産、負債及び収支の内容(昭和50年11月30日現在)

I 資産の部

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位:千円)

内 訳	金 額
現 金	28,753
当 座 預 金	104,176
普 通 預 金	139
通 知 預 金	1,230,000
定 期 預 金	8,627,000
合 計	9,990,068

② 受 取 手 形

相手先のほとんどは食品販売業者であり、主な相手先別及び期日別内訳は下記の通りであります。

(単位:千円)

相 手 先	金 額	期 日	金 額
(株) 明 治 屋	781,691	昭和50年12月	5,485,430
西 野 商 事 (株)	631,466	昭和51年 1月	2,387,883
加 藤 産 業 (株)	610,780	昭和51年 2月	94,249
国 分 (株)	466,127	昭和51年 3月	445
(株) 佐 藤 商 店	448,049		
そ の 他	5,029,894		
合 計	7,968,007	合 計	7,968,007

③ 売 掛 金

相手先のほとんどは食品販売業者であり、主な相手先別及び滞留状況は下記の通りであります。

(単位:千円)

相 手 先	金 額	滞 留 状 況	
		摘 要	金 額
(株) 明 治 屋	1,389,192	前期末残高(A)	5,256,597
西 野 商 事 (株)	996,212	当期売上高(B)	72,656,651
北 洋 商 事 (株)	526,199	当期回収高(C)	70,400,027
国 分 (株)	414,662	当期末残高(D)	7,513,221
(株) サ ン ヨ ー 堂	296,863	回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	90.4 %
そ の 他	3,890,093		
合 計	7,513,221	滞留期間 $\frac{D}{B} \times 12$	1.24ヶ月

④ 製品及び商品

(単位：千円)

品名		金額
製品	香辛食品類	1,437,635
	ドライフーズ類	662,216
	小麦食品類	221,874
	小計	2,321,725
商品	レトルト食品類他	356,362
合計		2,678,087

⑤ 原材料

(単位：千円)

事業所	品名	金額
東大阪工場	辛子他	567,328
奈良工場	唐辛子他	612,564
関東工場	粉乳他	642,136
その他	ペクチン他	52,298
合計		1,874,326

⑥ 仕掛品

(単位：千円)

事業所	品名	金額
東大阪工場	瓶缶用コショ-他	44,566
奈良工場	純カレー他	167,901
関東工場	インスタントカレー他	53,102
合計		265,569

⑦ 貯蔵品

(単位：千円)

事業所	品名	金額
東大阪工場	補修用品及消耗品他	12,855
奈良工場	〃	17,366
関東工場	〃	29,521
その他	景品類他	26,427
合計		86,169

(2) 固定資産

① 建設仮勘定

(単位：千円)

内	訳	金	額
関東工場	ほんとうふ製造設備		3 6,6 0 0
"	シャシメン製造設備		2,2 0 0
"	インスタントカレー製造設備		8,2 0 0
奈良工場	シャシメン製造設備		1 3 2,9 5 6
"	自家発電設備		3 7,0 0 0
"	インスタントカレー製造設備		1 8,8 8 2
"	排水処理設備		6,3 0 0
"	ブディング製造設備		2 6 3,8 7 9
"	公害防止設備		1 3,0 0 0
静岡工場	レトルト食品製造設備		4 6 4,4 2 0
福岡工場	共通設備及びインスタントカレー製造設備		9 2 7,2 8 4
本社	研究用備品		3,5 0 1
合 計			1,9 1 4,2 2 2

② 差入保証金

(単位：千円)

支 払 先	金	額	備 考
㈱東京流通センター	2 5 3,1 6 4		事務所賃借保証金
芳和興業㈱	2 4 5,6 5 1		"
オリエントリース㈱	4 9,0 7 2		機械設備賃借保証金
総合リース㈱	4 1,1 3 5		"
名古屋駅前駐車場㈱	3 2,9 3 5		入店保証金
八重洲駐車場㈱	2 9,9 8 8		"
その他の	1 3 1,5 8 0		" 他
合 計	7 8 3,5 2 5		

Ⅱ 負債の部

(1) 流動負債

① 支払手形（関係会社支払手形及び固定資産取得支払手形を含む）

② 主な相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	支払手形	関係会社支払手形	固定資産取得 支払手形
凸版印刷(株)	1,015,165		173
(株) トーメン	597,493		
三菱商事(株)	679,350		
ヤマトエスロン(株)	302,780		374
(株) 電通	1,556,550		7,863
(株) 博報堂	260,299		
(株) 鴻池組	3,702		371,260
日本汽力(株)			47,485
サンハウス食品(株)		1,105,671	
その他	3,417,282		219,955
合 計	7,832,621	1,105,671	647,110

⑤ 期日別内訳

（単位：千円）

期 日	支払手形	関係会社支払手形	固定資産取得 支払手形
昭和50年12月	3,253,630	510,525	432,223
昭和51年1月	2,599,123	487,393	97,362
昭和51年2月	1,894,020	107,753	58,289
昭和51年3月	85,848	0	59,236
合 計	7,832,621	1,105,671	647,110

② 買掛金（関係会社買掛金を含む）

③ 主な相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	買 掛 金	関係会社買掛金
(株) トーメン	223,721	
三菱商事(株)	189,337	
凸版印刷(株)	176,220	
ヤマトエスロン(株)	51,612	
サンハウス食品(株)		223,328
その他	709,906	5,139
合 計	1,350,796	228,467

③ 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済条件	担保
㈱住友銀行	2,146,000	運転資金	借入後90日返済	この内250,000千円 に対して工場財団
㈱三和銀行	968,000	運転資金	借入後90日返済	なし
㈱三菱銀行	600,000	運転資金	借入後90日返済	なし
㈱三井銀行	533,000	運転資金	借入後90日返済	なし
合計	4,247,000			

④ 未払金 (関係会社未払金を含む)

(単位:千円)

内訳	未払金	関係会社未払金
売上割引金	2,857,373	
販売契約料	576,036	
割賦未払金	4,587	
発送費その他諸経費	1,231,063	93,417
合計	4,669,059	93,417

⑤ 未払費用

(単位:千円)

内訳	金額
従業員給与及び賞与	713,767
未払利息	77,278
その他	57,524
合計	848,569

⑥ 従業員預り金

(単位:千円)

内訳	金額
従業員社内預金	524,052
合計	524,052

(2) 固 定 負 債

① 預 り 保 証 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
商 取 引 保 証 預 り 金	5 3 8, 3 7 6
合 計	5 3 8, 3 7 6

Ⅲ 損益計算書の営業外収益及び営業外費用のうち、特殊なもので金額の大きいものにつきその内容又は内訳を示すものはありません。

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

期 間 摘 要		第1四半期 (49/12~50/2)	第2四半期 (50/3~50/5)	第3四半期 (50/6~50/8)	第4四半期 (50/9~50/11)	合 計
前期繰越高		6,557	6,042	7,189	6,994	6,557
収 入 の 部	営業現金収入	694	926	809	942	3,371
	手形期日入金	13,773	14,001	16,984	17,686	62,444
	手形割引	0	1,850	0	0	1,850
	その他の収入	897	1,052	1,605	1,292	4,846
	増 資	0	0	0	3,262	3,262
	社 債	0	0	0	2,000	2,000
	借入金	4,900	0	1,600	0	6,500
合 計		20,264	17,829	20,998	25,182	84,273
支 出 の 部	原材料費	8,828	8,867	8,519	9,101	35,315
	設備費	1,186	998	560	1,431	4,175
	人件費	1,065	765	1,222	784	3,836
	経 費	3,473	3,757	4,010	4,336	15,576
	支払利息	187	236	163	92	678
	税金	1,625	0	1,194	0	2,819
	配当金	348	104	0	0	452
	その他の支出	3,057	1,096	3,593	2,270	10,016
	借入金返済	1,010	859	1,932	4,172	7,973
合 計		20,779	16,682	21,193	22,186	80,840
次期繰越高		6,042	7,189	6,994	9,990	9,990

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

期 間 摘 要		第1四半期 (50/12~51/2)	第2四半期 (51/3~51/5)	合 計
前期繰越高		9,990	7,460	9,990
収 入 の 部	営業現金収入	1,022	900	1,922
	手形期日入金	16,826	17,820	34,646
	手形割引	0	700	700
	その他の収入	2,053	468	2,521
	借入金	3,100	0	3,100
	合 計	23,001	19,888	42,889
支 出 の 部	原材料費	9,659	10,015	19,674
	設備費	760	591	1,351
	人件費	1,490	1,070	2,560
	経 費	4,568	4,753	9,321
	支払利息	109	216	325
	税金	2,568	0	2,568
	配当金	595	0	595
	その他の支出	4,861	1,567	6,428
	借入金返済	921	323	1,244
合 計		25,531	18,535	44,066
次期繰越高		7,460	8,813	8,813

4. そ の 他

(1) 訴 訟

当該事業年度中及び期末後、有価証券報告書提出日までに、営業その他に関し、重要な訴訟事件は発生していません。

第6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	1 2 月 1 日	基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 0,0 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券 5 0 0 株 券 1 0 0 株 券 1 0 株 券 1 株 券 1 0 0 株 未 満 株 式 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	定 款 に 規 定 な し	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え 無 料	
株式の名義書換え	取 扱 場 所 大 阪 府 大 阪 市 東 区 北 浜 5 丁 目 1 5 番 地			
	代 理 人 住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部			
	取 次 所 住 友 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 全 国 各 支 店			
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	該 当 事 項 な し			